

知的創造プラットフォーム構築について(案)

1 構築の進め方

- 知的創造プラットフォームは、「我が国の知的創造基盤の強化に向けて」(22年8月 先端計測分析技術・機器開発小委員会とりまとめ)(以下「報告書」という。)において示すとおり、イノベーション創出の原動力となるための機能を有することが最も重要な要件である。また、研究推進マネジメント、調査、広報、社会還元、人材育成活動など多様な機能・役割を有することが想定されている。このため、プラットフォーム構築にあたっては段階的な機能実現を図っていくことが、プラットフォーム構築を効果的、効率的かつ円滑に進めていく上で適切である。
- 産学イノベーション加速事業【先端計測分析技術・機器開発】によるこれまでに取組により、今後多くのプロトタイプ機が完成することが見込まれており、プラットフォームに求められる機能のうち、研究成果の社会還元機能(プロトタイプ機の共同利用)の実現を出来るだけ早期に図り、完成したプロトタイプ機の研究開発現場での活用・普及を促進させることが必要である[※]。
また、報告書でも指摘しているとおりにネットワーク機能の導入がプラットフォーム上の重要機能となることから、ネットワーク機能の導入についても早期に検討を進め、具体化を図る必要がある。
- また、マネジメント機能(開発領域・資金配分方針の検討、開発課題の選定評価等)、研究推進機能(社会的な重要課題への貢献に向けた検討等)については、先端計測分析技術・機器開発小委員会及び(独)科学技術振興機構(JST)が既に一部の機能を有していることから、機能の具体化にあたっては既存機能の積極的活用により、構築の促進及び適切な役割分担を図ることが適当である。

※:産学イノベーション加速事業【先端計測分析技術・機器開発】におけるこれまでの運営実績等を有する(独)科学技術振興機構が関係者の協力を得つつ具体化検討、運用準備を進めていくことが望ましい。

知的創造プラットフォーム構築について(案)

2 役割分担の基本的考え方*

- 中心的な役割を担う3者(先端計測分析技術・機器開発小委員会、JST、知的創造プラットフォーム)の基本的な役割分担は、現状の機能活用を踏まえ次のとおりとすることが望ましい。
 - 先端計測分析・機器開発小委員会 ⇒ マネジメント機能(開発領域、推進体制の検討)
研究推進機能(国家プロジェクト、基礎科学、社会的重要課題への貢献に向けた検討)
 - (独)科学技術振興機構 ⇒ マネジメント機能(資金配分方針の検討、開発課題の選定評価及び事務サポート)
研究成果の社会還元機能(プロトタイプ機の共同利用、共同研究、普及活動)
 - 知的創造プラットフォーム(新規構築) ⇒ 調査機能(マネジメント支援のための調査)
社会的機能・ネットワーク機能(周知広報、成果広報、ニーズとシーズの出会いの場提供、研究開発関連情報の収集・発信)
人材育成機能(ものづくりマインドをもった優れた人材等の育成活動)

※産学イノベーション加速事業【先端計測分析技術・機器開発】及び本事業推進と関連の深い事項を主対象として想定したものであるが、実際の構築及び運用に当たっては個々の課題状況に則した柔軟な対応も必要である。

知的創造プラットフォーム構築について(案)

3 プロトタイプ機の共用

- 産学イノベーション加速事業【先端計測分析技術・機器開発】(以下「本事業」という。)の開発成果(プロトタイプ機)を外部研究者が利用可能とするための仕組みを構築する。
対象機器: 本事業により創出されたプロトタイプ機のうち、広範な研究者の活用が想定される機器
支援内容: プロトタイプ機の利用を外部研究者に開放(共用)するために要する技術指導等を行う者及び運転時間の確保等※¹
支援対象機関: プロトタイプ機を外部研究者に対し開放(共用)させる機関
支援期間: 3年程度
- 支援対象機関の選定にあたっては、対象者に対し広く周知(公募)を行うとともに、外部有識者による評価を経て選考する。※²
- 共用実施にあたっては、トップレベルの研究者をはじめとする広範な研究者が利用可能とするとともに、ネットワーク化などを進め、機器の情報提供・共用実施の周知に積極的に取り組む。
- 共用により創出された利用成果の社会還元を図るため、成果については広く周知を行う。ただし、利用者による特許取得や論文投稿の妨げとならないよう配慮する。
- 共用を通じて機器操作や利用相談に携わる技術者のキャリアアップ(人材育成)に資するよう、例えば技能伝承に資する人材の活用などについて、支援先へ適切な配慮を要請するとともに、取組状況のフォローアップを実施し、必要に応じてその結果をもとに支援先へのフィードバックや選考時の評価の観点として活用する。

※¹:プロトタイプ機の高度化、実用化検討に要する改修を含む。

※²:既存のプログラムと評価の観点が異なる点について考慮することが必要。